

2018年8月30日

一般財団法人「社会変革推進機構」
設立趣意書

我が国における人口減少・超高齢化の進展や、発展と格差拡大等による社会・経済情勢の変化は、多種多様かつ複雑・重層化している課題を社会にもたらしている。かつては経済成長がもたらした課題は行政が中心として施策を講じ、税金などで得られた資源を適切に分配することで対応してきた。

しかし、現代の相互に関連し、複雑・重層化した課題に対応するには、従来の手法では解決困難となっている。また行政の公平性を重視した画一的な取り組みの限界が明らかになる中で、課題は解決できないまま先送りされている。またSDG'sに見られるように地球的課題への目配りも必要となっている。

このことは、これまで社会の諸課題は国や地方公共団体等が担うもの、という考え方が通用しなくなったということであり、民間が社会的課題解決の担い手として期待されてきていることを意味している。これは、現代社会の諸課題に立ち向かう民間の資源と創意工夫が求められているということであり、行政、企業、非営利法人等の様々な主体の連携が必要とされているということである。

一方で、課題が顕在化し、対応が必要な現場に目を投じると、すでに数多くの民間の団体が行政や企業等と協力をしながら、解決のための活動・事業を展開している。しかしながら、こうした民間の団体の多くは、資金、人材、情報・経験の蓄積等といった、事業を効果的に実行し継続・発展させていくために必要な資源を十分には持ち得ていないか、効率的に活用できていない。そのため、課題の解決における成果も限定的なものになってしまっているのが現状である。

そこで我々は、こうした社会の諸課題を解決する民間の団体が、さらに創造性を発揮し、成長・発展し、より効果的に事業を行うよう支援することを通じて、広く国民福利の増進に寄与することを目的に、ここに一般財団法人「社会変革推進機構」を設立する。

この団体は社会の諸課題を解決するための革新的な手法で必要な新しい資金、人材、情報・経験等をより多く蓄積し流通させ、横断的に共有、活用できる環境を整え、多様な担い手と連携しながら課題を解決していく自律的、持続的な仕組みを構築していくことを目指していく。

課題の解決をもたらす成果を重視し、その成果を最大化するために、限りある資源を分配ではなく、戦略的・集中的に投下していく。そして、多くの人・団体の参画を促し、主体性・多様性を尊重し、それぞれの主体の持つ叡智を引き出す。それぞれの力を結集して取り組むことで、新しい活力にみちたインクルーシブな社会づくりを促進していくことを目指している。

我々は、このような、ソーシャルイノベーションの生態系を育むことで、課題先進国日本が、課題解決先進国となる姿を世界に先んじて示すことで、希望ある未来をつくっていく。

一般財団法人「社会変革推進機構」設立準備委員会
委員長 坂東真理子（昭和女子大学 理事長・総長）

法人設立者 一覧

設立者氏名：青柳 光昌

設立者住所：



以上。